

外国人の介護労働者／家事支援労働者の「受け入れ」問題

公開学習・討論会

◆ **2014年 8月11日(月) 午後6時半** (開始) ~ **8時半** (終了予定)

◆ **大阪市立大学梅田サテライト教室101教室** (大阪駅前第2ビル6階)

去る6月24日、新たな成長戦略「日本再興戦略」(改定2014)を閣議決定しました。関係各界や国会の議論を経ずに安倍首相の息のかかったメンバーだけの杜撰な討論で、国の将来に関わる重要案件について方向性を固めてしまおうというのです。あの「集団的自衛権」などに関する憲法解釈を閣議決定で行うやり方と同じ方法であると言えます。

この「日本再興戦略」のなかで今回、特に、①外国人の介護労働者を「技能研修制度」の対象職種として追加する検討(2014年内に結論) ②国家戦略特区において家事支援人材の受け入れを可能に(早ければ、今秋から大阪府・市の特区で実施)の2点について注目し、学習討論会を開催します。

①、②ともに、実施内容や管理監督方法、つまり、外国人の労働条件・権利問題についての検討などをすっ飛ばして「日本の成長戦略として必要」という極めて独善的で横暴な視点からの政策の「枠組み」設定です。

これまでも、日本の外国人を対象にした「技能研修制度」は国の内外から様々な批判・問題点が指摘されてきましたが、反省もなく新たに介護労働者をその対象に加えるというのです。また、日本の女性の社会進出・就労を支えるためという理由で、外国(東南アジア)から家事労働者を「特区」(＝法規制を緩和した『特別区』)に導入するというのです。家事労働についてのILO第189号「家事労働のためのディーセント・ワークに関する条約」を批准することなく、日本の働く女性とその家族の生活を下支える労働者を東南アジアから求めることになります。橋下大阪市長は、軽薄にも真っ先に「特区」に名乗りを上げています。

①②はともに、政府や大阪府・市でどのように検討されているのか全く不明ですが、日本の労働環境に大きな変化をもたらし、また、危機に瀕する日本の介護保険制度や家族の在り方などに大きな影響をもたらすことが予測されます。労働、ジェンダー、介護、家族制度と家庭生活、アジア民衆との連帯などの視点から、二つの問題を検討する公開学習討論会を開催します。仲間を誘って参加下さい。

◆**問題提起** ①外国人労働者の移動・移民問題の視点から／ 藤本 伸樹 (ヒューライツ大阪・研究員)

②外国人介護者による在宅高齢者介護の調査から／ 中井 久子 (大阪人間科学大学教授)

◆**発言・コメント**： 古久保 さくら、阿久澤 麻理子 (大阪市立大学創造都市研究科教員)

中野 冬美 (女性のための街かど相談室・ここ・からサロン) など

(司会) 水野 博達 (創造都市研究科・都市共生社会研究分野教員)

【参加資格】研究者、学生、介護労働者、市民で、このテーマに関心のある方の参加を歓迎します。

事前申し込みなどは不要／参加費無料

【問い合わせ・連絡先】 大阪市立大学創造都市研究科・都市共生社会研究分野 (担当者＝水野)

大阪市北区梅田1丁目2-2-600、大阪駅前第2ビル6階

e-mail mizuno@gsc.osaka-cu.ac.jp